

ショートコメント vol.234 (2022年2月7日)

テーマ：21年の大阪の人口移動をどうみるか

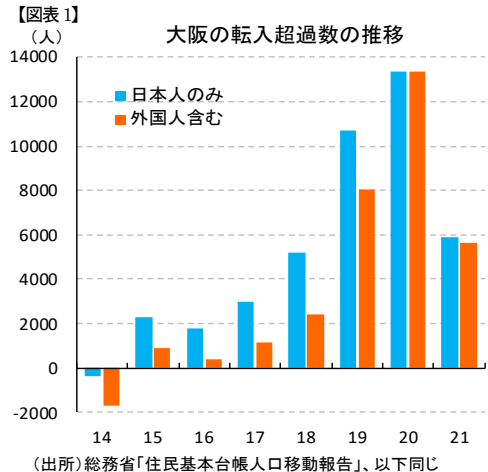
～転入超過数は大きく減少も、悲観一色の内容ではない～

●21年の大阪の転入超過数

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、大阪の21年の転入超過数（外国人を含む）は5622人となった。コロナ禍の影響で、19年の8064人、20年の1万3356人を下回り、3年ぶりの水準となっている（図表1）。

近年の大阪の推移を振り返ると、13年以降のアベノミクス景気の下、インバウンド市場の急拡大による効果もあって転入の動きが増え、全体的な改善が進んだ。その後、20年はコロナ禍によって東京への転出が大きく減少し、さらに増加が進む形となった。

21年もコロナ禍が続く中、その推移が注目されたが、結果としては19、20年の水準を下回る形となっている。ただし、21年の結果については、すべてが悲観すべきものではない。今後期待できる材料も潜んでいることから、様々な点から掘り下げてみたい。



●大阪と各地域との人口移動

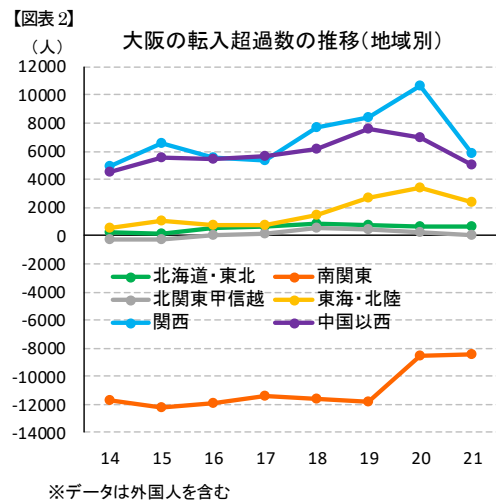
まず大阪をめぐる動きについて、地域別の転入超過数の推移をみると、図表2のようになっている。

20年から21年にかけての変化について、もっとも目を引くのは関西（大阪以外）の減少であろう。加えて、中国以西なども減少が進んだ。

20年の増加から一転、減少が進んだ形となるが、コロナ禍の長期化への見方が定着した点が大きいとみられる。企業や消費者の間で長期化への対応が進んだことで、人の移動の面でも変化が生まれたと考えられよう。

特に、大阪は東京とともに、たびたび全国有数の感染地域となったことで、転入に歯止めがかかったとみられる。転出面では、大阪から東京への転出の減少が続いたものの、転入の減少が響き、全体的に悪化が進む形となった。

ただし、21年の変化については、東京などとは少し異なり、一時的な変化にとどまる可能性は否定できない。たとえば3大都市圏で比較しても、大阪の堅調ぶりは目立っている。東京はもちろん、愛知よりも動きは良い。



●大阪と愛知の比較

図表3は、大阪と愛知の推移を比べたものであるが、その違いは非常に大きい。愛知の推移をみると、21年の転入超過数は2747人のマイナスとなった。前年よりも改善しているとはいえ、マイナス圏を脱す

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ることはできず、転出が転入を上回る状態が続いている。やはり、今回のコロナ禍では大都市圏が感染の中心地となったことで、特に転入の減少という形で大きな逆風が吹いた。

そういった中、21年の大阪は減少したとはいえ、18年の水準は上回っている。18年といえば、アベノミクス景気の下、関西で人口移動の改善が進んでいた時期である。コロナ禍のなかで、この時期の水準を上回ったという意味合いは大きい。一定の評価を与えるべき部分といえよう。

●大阪の年齢別の状況

加えて、大阪の動きを年齢別にみると、様々な特徴がみられる。たとえば、21年の15～19歳（大学の入学）、20～24歳（新卒入社）には堅調な推移がみられ、前年の水準こそ下回ったものの、コロナ前の19年は上回る形となった（図表4）。

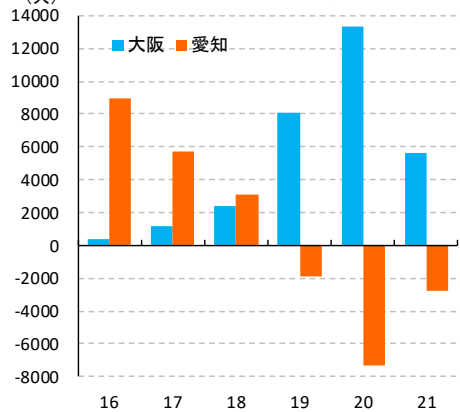
特に、20～24歳という新卒入社の年齢層が順調に推移している点は、大阪にとって明るい材料といえよう。東京では、この年齢層でも減少傾向が進んでいる。

大阪で20～24歳の動きが堅調な要因については、特定が困難であるものの、やはりテレワークの導入による影響が指摘できよう。東京などの遠方の企業に入社した後も、テレワークを前提に大阪で住み続けるようなケースである。

加えて、単純な大阪への転入の動きも、一定の水準が続いた可能性はある。図表2で地域別の動向をみると、東海・北陸からの動きを含め、決して広域からの転入が大崩れしているわけではない。

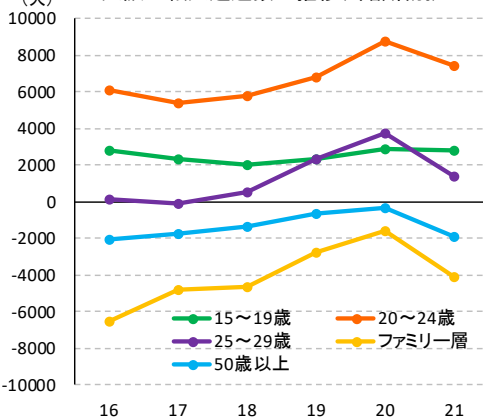
21年の大阪の動きについては、全体的には芳しくないことは間違いない。ただし、20～24歳の動きといった明るい材料もあり、感染収束後の動きへの期待も生まれている。もちろん先行きは不透明であり、まずは今年の推移が大きなカギを握るが、現時点において、コロナ禍を中長期的なマイナス材料とする必要はないとみられる。

【図表3】 大阪・愛知の転入超過数の推移



※データは外国人を含む

【図表4】 大阪の転入超過数の推移(年齢層別)



※データは外国人を含む

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。